

[2] 連結財務諸表

(1) 法人単位連結財務諸表

連結貸借対照表	105
連結損益計算書	106
連結キャッシュ・フロー計算書	107
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	108
・注記事項	111
連結附属明細書	115

連結貸借対照表

(平成26年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	4,291,312,741	運営費交付金債務	277,682,583
有価証券	3,261,326,400	買掛金	71,867
業務未収金	15,521,532	未払金	493,028,995
貸倒引当金	△ 10,000	未払費用	116,581,131
	15,511,532	未払法人税等	4,867,800
プログラム譲渡債権	96,419,294	前受金	739,296,000
貸倒引当金	△ 62,114,094	預り金	10,541,111
	34,305,200	前受収益	5,860,069
貯蔵品	169,772	短期リース債務	7,415,400
前払費用	206,009,783	引当金	
仮払金	204,450	賞与引当金	15,041,695
未収金	76,839,928	流動負債合計	1,670,386,651
未収収益	8,526,984		
流動資産合計	7,894,206,790	II 固定負債	
II 固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	766,700,608
建物及び構築物	1,687,115,989	資産見返補助金等	4,499,623
減価償却累計額	△ 1,009,075,754	資産見返寄附金	52,116,859
	678,040,235		823,317,090
車両運搬具	7,700,920	預り保証金	16,524,760
減価償却累計額	△ 7,188,027	長期預り寄附金	731,458,330
	512,893	長期リース債務	3,437,192
工具器具備品	773,852,228	引当金	
減価償却累計額	△ 491,480,692	退職給付引当金	231,265,125
	282,371,536	保証債務損失引当金	122,877,518
有形固定資産合計	960,924,664	固定負債合計	1,928,880,015
2 無形固定資産		負債合計	3,599,266,666
電話加入権	990,752		
ソフトウェア	1,446,596,332	純資産の部	
無形固定資産合計	1,447,587,084	I 資本金	20,840,961,877
3 投資その他の資産		II 資本剰余金	△ 1,981,500,230
投資有価証券	5,970,801,067	III 連結剰余金	△ 2,590,738,745
関係会社株式	3,631,213,724	IV その他有価証券評価差額金	13,135,616
長期前払費用	15,600,905	V 少数株主持分	333,196,650
破産更生債権等	302,656,785	純資産合計	16,615,055,168
貸倒引当金	△ 302,656,785		
	0		
敷金・保証金	293,987,600		
投資その他の資産合計	9,911,603,296		
固定資産合計	12,320,115,044		
資産合計	20,214,321,834	負債及び純資産合計	20,214,321,834

連結損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	2,290,407,112	
情報セキュリティ評価・認証業務費	134,291,212	
信用保証業務費	8,830,599	
情報処理技術者試験業務費	2,470,235,275	
人材育成業務費	84,203,056	
一般管理費	1,514,408,386	
財務費用		
支払利息	114,618	
雑損	895,290	
経常費用合計		6,503,385,548
経常収益		
運営費交付金収益	3,344,481,239	
業務収入		
プログラム普及収入	6,002,144	
信用保証料	1,267,319	
評価・認証料	44,852,900	
試験手数料収入	2,396,224,800	
試験問題審査収入	60,407,000	
受託業務収入	3,308,958	
人材育成事業収入	106,702,875	2,618,765,996
補助金等収益	19,100,000	
寄附金収益	60,068,284	
資産見返運営費交付金戻入	191,252,456	
資産見返補助金等戻入	3,604,754	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	4,514,436	
有価証券利息	12,882,417	17,396,853
持分法による投資利益		65,200,521
雑益		113,288,404
経常収益合計		6,441,074,991
経常損失		62,310,557
臨時損失		
固定資産除却損		1,686,669
税金等調整前当期純損失		63,997,226
法人税、住民税及び事業税		4,096,500
少数株主損益調整前当期純損失		68,093,726
少数株主損失		6,184,020
当期純損失		61,909,706
前中期目標期間繰越積立金取崩額		239,781,610
当期総利益		177,871,904

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
法人単位

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△	628,339,752
人件費支出	△	2,780,503,792
その他の業務支出	△	3,121,535,255
運営費交付金収入		4,831,815,000
受託収入		3,940,844
業務収入		2,642,025,121
プログラム譲渡債権等の回収による収入		97,391,963
その他の収入		49,757,700
小計		1,094,551,829
利息及び配当金の受取額		50,005,882
消費税還付収入		50,378,011
利息の支払額	△	114,618
国庫納付金の支払額	△	1,856,298,694
法人税等の支払額	△	4,130,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 665,608,090
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	101,000,000
定期預金の払戻による収入		11,602,000,000
有価証券の取得による支出	△	4,789,084,180
有価証券の償還による収入		3,444,000,000
有形固定資産の取得による支出	△	93,770,881
無形固定資産の取得による支出	△	557,675,488
投資有価証券の取得による支出	△	6,268,330,040
敷金保証金の返還による収入		120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,236,259,411
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の支払いによる支出		△ 23,968,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 23,968,707
IV 資金増加額		2,546,682,614
V 資金期首残高		1,644,630,127
VI 資金期末残高		4,191,312,741

重要な会計方針（法人単位）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)岩手ソフトウェアセンター

(株)仙台ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当機構が実施する情報処理の推進に関する業務は、その達成度を測定する客観的な測定尺度を設定することが困難であります。

また、一定の期間の経過とともに業務が進行するものではなく、情報処理を取巻く様々な環境の変化に応じて重点的かつ柔軟に対応する必要があり、業務進行の実態は活動に要した費用額で捉えることが合理的であるため、費用進行基準を採用しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

当法人は総合設立型の複数事業主制度である厚生年金制度に加入しております。当該厚生年金基金制度は、当法人の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は11百万円であります。

a 制度全体の積立状況に関する事項(平成 25 年 3 月 31 日現在)

年金資産の額	546,504 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	573,792 百万円
差引額	<u>△27,287 百万円</u>

b 制度全体に占める当法人の掛金拠出割合(平成 25 年 3 月分)

0.02931%

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項 (法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成 25 年度末の債務保証残高は、179,666,143 円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」(平 14 法 144 号) 第 23 条第 1 項の規定に基づく「信用基金」は、「出えん金」として受け入れた 305,127,000 円であります。

(3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額

77,481,890 円であります。

(4) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

374,522,100 円であります。

(5) 繰延税金資産の主な原因別内訳

① 流動資産

繰延税金資産

賞与引当金限度超過額 4,066,849 円

未払事業所税 327,091 円

その他 962,061 円

繰延税金資産小計 5,356,001 円

評価性引当額 △5,356,001 円

繰延税金資産合計 0 円

② 固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額 1,583,797 円

退職給付引当金限度超過額 43,250,633 円

繰越欠損金 164,513,847 円

繰延税金資産小計 209,348,277 円

評価性引当額 △209,348,277 円

繰延税金資産合計 0 円

(6) 固定資産の減損

① 電話加入権

種類	1 回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000 円	51 回線	37,800 円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 公定価格 37,800 円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出さ

れませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日企業会計審議会）にしたがっており、上記には含まれておりません。

②CBT方式によるITパスポート試験システム

用途	種類	場所	帳簿価額
CBT試験の実施・運用	ソフトウェア	東京都文京区	177,049,250円

情報処理技術者試験におけるCBT方式によるITパスポート試験受験者数が当初システム構築時の想定と比較して著しく下回ったため、減損の兆候が認められましたが、ITパスポート試験は、情報処理技術者試験の区分等を定める省令（平成9通商産業省令47）に規定され、今後も継続実施することが必要であるため、本システムは今後も使用していくことが明らかであり、また、資産の機能は維持されているため、減損は認識されませんでした。

2. 連結損益計算書関係

(1) リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は128,827円であり、当該影響額を除いた当期総利益は177,743,077円であります。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成26年3月31日現在）

現金及び預金	4,291,312,741円
定期預金	△100,000,000円
資金の期末残高	4,191,312,741円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

4. 追加情報

該当事項はありません。

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第 47 条で定められている通り運用しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	4,291	4,291	-
b 有価証券及び投資有価証券	8,832	8,832	-
満期保有目的債券	70	70	-
其他有価証券	8,762	8,762	-

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注 2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,631 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
244	△7	236	250

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

警備（電気錠）設備導入による増加 6百万円

減価償却による減少 13百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
52	32	-

(3) 資産除去債務に係る注記

当法人は、本部事務所（東京都文京区）の賃貸借契約書に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

また、株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
					減価償却累計額	当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,608,407,666	825,600	4,922,398	1,604,310,868	935,046,715	60,185,472	0	669,264,153
	車両運搬具	7,700,920	0	0	7,700,920	7,188,027	1,025,784	0	512,893
	工具器具備品	732,975,105	4,652,130	105,696,206	631,931,029	421,006,664	90,714,582	0	210,924,365 注1
	計	2,349,083,691	5,477,730	110,618,604	2,243,942,817	1,363,241,406	151,925,838	0	880,701,411
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	95,039,887	0	12,234,766	82,805,121	74,029,039	4,432,165	0	8,776,082
	工具器具備品	236,111,568	42,212,210	136,402,579	141,921,199	70,474,028	11,423,927	0	71,447,171 注2
	計	331,151,455	42,212,210	148,637,345	224,726,320	144,503,067	15,856,092	0	80,223,253
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,703,447,553	825,600	17,157,164	1,687,115,989	1,009,075,754	64,617,637	0	678,040,235
	車両運搬具	7,700,920	0	0	7,700,920	7,188,027	1,025,784	0	512,893
	工具器具備品	969,086,673	46,864,340	242,098,785	773,852,228	491,480,692	102,138,509	0	282,371,536
	計	2,680,235,146	47,689,940	259,255,949	2,468,669,137	1,507,744,473	167,781,930	0	960,924,664
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	0	886,752
	ソフトウェア	2,140,859,359	44,042,048	2,625,000	2,182,276,407	1,516,275,475	277,690,419	0	666,000,932 注3
	計	2,141,746,111	44,042,048	2,625,000	2,183,163,159	1,516,275,475	277,690,419	0	666,887,684
無形固定資産 (償却費損益外)	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	ソフトウェア	2,779,637,108	285,182,194	192,685,667	2,872,133,635	2,091,538,235	328,575,773	0	780,595,400 注4
	計	2,779,741,108	285,182,194	192,685,667	2,872,237,635	2,091,538,235	328,575,773	0	780,699,400
無形固定資産合計	電話加入権	990,752	0	0	990,752	0	0	0	990,752
	ソフトウェア	4,920,496,467	329,224,242	195,310,667	5,054,410,042	3,607,813,710	606,266,192	0	1,446,596,332
	計	4,921,487,219	329,224,242	195,310,667	5,055,400,794	3,607,813,710	606,266,192	0	1,447,587,084
投資その他の資産	投資有価証券	877,419,287	6,706,657,196	1,613,275,416	5,970,801,067	-	-	-	5,970,801,067 注5
	関係会社株式	3,567,055,209	64,158,515	0	3,631,213,724	-	-	-	3,631,213,724 注6
	長期前払費用	27,011,732	747,602	12,158,429	15,600,905	-	-	-	15,600,905
	破産更生債権等	368,479,928	35,768,000	101,591,143	302,656,785	-	-	-	302,656,785 注7
	貸倒引当金	△ 368,479,928	△ 35,768,000	△ 101,591,143	△ 302,656,785	-	-	-	△ 302,656,785 注7
	敷金・保証金	294,107,600	0	120,000	293,987,600	-	-	-	293,987,600
	計	4,765,593,828	6,771,563,313	1,625,553,845	9,911,603,296	-	-	-	9,911,603,296

注1 当期減少額は除却によるものであります。

注2 当期増加額は「暗号モジュール試験ツールの調達(22,349,360円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注3 当期増加額は「電子IPアドレスシステム移行及びシステム対応作業(29,988,000円)」等の取得によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注4 当期増加額は「スマートカードのEAL6テストビークル、EAL7評価方法及びEAL7テストビークルの作成(84,397,000円)」等外部公開用のツール、データベースの構築によるものであり、当期減少額は除却によるものであります。

注5 当期増加額は「中日本高速道路(株)第47回社債(1,494,405,000円)」等公社債の購入、前期・当期におけるその他有価証券評価差額金及び償却原価法による利息によるものであり、当期減少額は前期・当期におけるその他有価証券評価差額金、償却原価法による利息、一年基準適用によるものであります。

注6 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

注7 当期増加額は債権の評価替えによるものであり、当期減少額は回収及び償却によるものであります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)							
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	政府保証首都高速道路債 券第193回	101,475,000	100,700,000	100,700,000	0	21,408	
	政府保証第15回国民生活債券	204,248,000	202,740,000	202,740,000	0	79,579	
	平成16年度第2回静岡県公募公債	101,498,000	100,560,000	100,560,000	0	27,123	
	第48回大阪府公募公債 (5年)	101,937,000	100,070,000	100,070,000	0	10,412	
	第51回大阪府公募公債 (5年)	100,641,000	100,240,000	100,240,000	0	5,742	
	奈良県平成21年度公募公債 第1回	201,660,000	200,940,000	200,940,000	0	53,078	
	横浜府公募公債 (5年) 28回	201,518,000	200,840,000	200,840,000	0	32,097	
	第13回首都高速道路債	101,995,000	101,270,000	101,270,000	0	△ 13,994	
	中日本高速道路 (株) 第11回社債	101,353,000	100,300,000	100,300,000	0	79,241	
	い第709号利付農林債	100,790,000	100,250,000	100,250,000	0	5,256	
	い第712号利付農林債	1,290,180,400	1,284,864,000	1,284,864,000	0	21,963	
	い第718号利付農林債	100,888,000	100,560,000	100,560,000	0	△ 1,365	
	第137号利付商工債 (3年)	200,372,000	200,100,000	200,100,000	0	△ 9,815	
	第146号利付商工債 (3年)	100,193,000	100,170,000	100,170,000	0	62,178	
	計	3,278,281,840	3,261,326,400	3,261,326,400	0	509,164	
連結貸借対照表計上額合計				3,261,326,400			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)							
	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	計	70,246,150	70,000,000	70,099,067	0		
	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	北海道平成17年度公募債1回 (10年)	99,956,000	101,350,000	101,350,000	0	1,354,736	
	第28回共同発行市場公募地方債 (10年)	99,560,000	101,570,000	101,570,000	0	1,627,960	
	東京都公募債第631回	83,393,600	82,552,000	82,552,000	0	130,210	
	第32回日本政策投資銀行無担保社債	99,833,000	100,030,000	100,030,000	0	149,178	
	中日本高速道路 (株) 第31回社債	100,481,000	100,550,000	100,550,000	0	185,244	
	中日本高速道路 (株) 第47回社債	1,494,405,000	1,499,550,000	1,499,550,000	0	4,478,742	
	西日本高速道路 (株) 第17回社債	99,910,000	99,960,000	99,960,000	0	21,664	
	第160号利付商工債 (3年)	500,625,000	501,000,000	501,000,000	0	499,498	
	第161号利付商工債 (3年)	1,301,716,000	1,302,600,000	1,302,600,000	0	1,215,384	
	い第740号利付農林債	1,008,700,000	1,008,300,000	1,008,300,000	0	987,537	
	い第744号利付農林債	602,892,000	603,240,000	603,240,000	0	768,516	
	計	5,891,471,600	5,500,702,000	5,900,702,000	0	11,418,669	
投資有価証券	小計			5,970,801,067			
	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) ソフトガミ-あおもり	400,000,000	531,825,528	531,825,528	119,863,280		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	417,967,001	417,967,001	2,434,096		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	297,755,366	297,755,366	3,223,187		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	246,046,349	246,046,349	△ 3,983,275		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	74,533,635	74,533,635	△ 18,014,609		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	387,841,435	387,841,435	△ 1,674,170		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	284,393,326	284,393,326	△ 2,046,418		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	239,646,317	239,646,317	△ 47,669,544		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	367,295,007	367,295,007	7,538,690		
	熊本ソフトウェア (株)	400,000,000	248,580,054	248,580,054	△ 10,619,143		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	282,474,327	282,474,327	14,587,916		
	計	4,800,000,000	3,631,213,724	3,631,213,724	65,200,521		
連結貸借対照表計上額合計				9,602,014,791			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	18,468,037	15,041,695	18,468,037	0	15,041,695	
保証債務損失引当金	137,004,710	0	0	14,127,192	122,877,518	注
計	155,472,747	15,041,695	18,468,037	14,127,192	137,919,213	

注 その他の減少は保証債務の評価替によるものであります。

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	47,270,200	△ 12,965,000	34,305,200	0	0	0	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	138,811,649	△ 76,697,555	62,114,094	138,811,649	△ 76,697,555	62,114,094	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	128,858,485	33,958,592	162,817,077	128,858,485	33,958,592	162,817,077	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	239,621,443	△ 99,781,735	139,839,708	239,621,443	△ 99,781,735	139,839,708	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	11,300,403	4,221,129	15,521,532	10,000	0	10,000	貸倒実績率法によっております
計	565,862,180	△ 151,264,569	414,597,611	507,301,577	△ 142,520,698	364,780,879	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	245,067,900	3,100,265	16,903,040	231,265,125	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	245,067,900	3,100,265	16,903,040	231,265,125	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	3	65,802,883	0	0	0	1,573,095	3	64,229,788	344,660
新技術債務保証	7	139,787,077	0	0	1	24,350,722	6	115,436,355	922,659
計	10	205,589,960	0	0	1	25,923,817	9	179,666,143	1,267,319

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
民間出資金	0	0	0	0	
計	20,840,961,877	0	0	20,840,961,877	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	△ 861,132,908	0	341,323,012	△ 1,202,455,920	注
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	536,001,627	0	0	536,001,627	
計	△ 325,131,281	0	341,323,012	△ 666,454,293	
損益外減価償却累計額	△ 2,229,379,643	△ 344,431,865	△ 337,770,206	△ 2,236,041,302	注
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	△ 1,633,515,559	△ 344,431,865	3,552,806	△ 1,981,500,230	

注 建物、工具器具備品、ソフトウェアの除却による減少
資本剰余金 (341,323,012円) 損益外減価償却累計額 (△ 337,770,206円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

- ・運営費交付金の収益化は費用進行基準、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&AのQ79-1-2にあります(第2法)を採用しております。
- ・当機構業務の対象である情報処理は、技術の進展がめまぐるしく、また、新たな標準や規格等が国際的に次々と登場しております。このような状況に柔軟に対処していくために、予算の配分も、重点的に行う対象そして期間を、年度単位に限定することなく考慮する必要があります。従って、年度単位ではなく、ある程度長い期間設定のなかで予算執行を考えているため(第2法)を採用しております。

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	—	3,670,858,000	3,344,481,239	48,694,178	0	3,393,175,417	277,682,583
合計	0	3,670,858,000	3,344,481,239	48,694,178	0	3,393,175,417	277,682,583

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

- ・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成25年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	2,200,272,218
	資産見返運営費交付金	2,606,940
	資本剰余金	0
	計	2,202,879,158
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 962,325円 人件費 1,739,544,219円 業務費 459,765,674円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 2,606,940円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	69,496,834
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	69,496,834
		①運営費交付金収益化額 (人件費 69,496,834円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
		①運営費交付金収益化額 本事業年度は財務収益等が信用保証業務費を上回っており運営費交付金は未使用

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	1,074,712,187
	資産見返運営費交付金	46,087,238
	資本剰余金	0
	計	1,120,799,425
		①運営費交付金収益化額 (リース資産 4,258,800円 人件費 494,805,011円 一般管理費 575,648,376円)
		②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 2,045,190円 ソフトウェア 44,042,048円)

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	3,344,481,239	①運営費交付金収益化額 (リース資産 5,221,125円 人件費 2,303,846,064円 業務費 459,765,674円 一般管理費 575,648,376円) ②資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 4,652,130円 ソフトウェア 44,042,048円)
	資産見返運営費交付金	48,694,178	
	資本剰余金	0	
	計	3,393,175,417	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

・業務達成基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成25年度	プログラム開発普及業務	232,400,723	○左のうち124百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費及び調査費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く107百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	3,174,660	○本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの保守費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。
	信用保証業務	0	
	事業運営業務	42,107,200	○左のうち17百万円は、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの広報費等を繰越したものであり、平成26事業年度において収益化するものです。 ○繰越分を除く25百万円も、執行計画が策定されており、平成26事業年度中にすべて執行いたします。
	合 計	277,682,583	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	石川県からの補助金
合計	19,100,000	0	0	0	0	19,100,000	

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,674)	(1)	(-)	(0)
	66,967	5	0	0
職員	(408,506)	(110)	(-)	(0)
	1,289,845	174	22,702	2
合計	(410,180)	(111)	(-)	(0)
	1,356,812	179	22,702	2

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

1 1 . 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	相殺及び調整	合計
事業費用	2,290,958,609	134,291,212	8,830,599	1,271,243,129	2,675,046,880	0	140,581,334	△ 17,566,215	6,503,385,548
内訳									
事業費	2,290,407,112	134,291,212	8,830,599	0	2,470,235,275	0	84,203,056		4,987,967,254
一般管理費	0	0	0	1,270,850,454	204,745,869	0	56,378,278	△ 17,566,215	1,514,408,386
その他	551,497	0	0	392,675	65,736	0	0		1,009,908
事業収益	2,367,532,741	134,471,207	27,248,236	1,268,123,970	2,468,055,893	250	193,208,909	△ 17,566,215	6,441,074,991
内訳									
運営費交付金収益	2,200,272,218	69,496,834	0	1,074,712,187	0	0	0		3,344,481,239
業務収入	6,640,144	44,214,900	1,267,319	0	2,456,631,800	0	106,702,875		2,615,457,038
受託収入	3,308,958	0	0	0	0	0	0		3,308,958
その他	157,311,421	20,759,473	25,980,917	193,411,783	11,424,093	250	86,506,034	△ 17,566,215	477,827,756
事業損益	76,574,132	179,995	18,417,637	△ 3,119,159	△ 206,990,987	250	52,627,575		△ 62,310,557
総資産	11,532,846,243	56,191,372	447,708,573	1,056,331,098	2,330,464,441	1,281,964	4,789,498,143		20,214,321,834
内訳									
現金及び預金	3,256,594,611	1,372,079	23,168,684	160,044,021	641,291,987	1,281,964	207,559,395		4,291,312,741
有価証券	1,834,020,400	0	423,756,000	0	1,003,550,000	0	0		3,261,326,400
ソフトウェア	799,756,675	2,977,450	0	435,763,756	207,790,950	0	307,501		1,446,596,332
投資有価証券	5,400,742,000	0	0	0	99,960,000	0	470,099,067		5,970,801,067
関係会社株式	0	0	0	0	0	0	3,631,213,724		3,631,213,724
その他	241,732,557	51,841,843	783,889	460,523,321	377,871,504	0	480,318,456		1,613,071,570

(注) 1 . 業務の種類別の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2 . 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	343,242,214	0	0	1,189,651	0	0	0	344,431,865
損益外固定資産除売却差額相当額	3,552,806	0	0	0	0	0	0	3,552,806
引当外賞与見積額	0	0	0	11,115,779	0	0	0	11,115,779
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	839,477	△ 426,771	0	0	412,706

(単位：円)

3 . 損益計算書には、前中期目 標期間繰越積立金取崩額239,781,610円が計上されており、各セグメントにおける取崩額は、プログラム開発普及業務：2,219,133円、信用保証業務：382,191円、

事業運営業務：29,778,785円、情報処理技術者試験業務：207,401,501円となります。

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	227,376	
普通預金	4,189,856,943	
郵便振替貯金	1,228,422	
定期預金	100,000,000	
合 計	4,291,312,741	

(2) 一般勘定（信用保証業務経理）：信用基金の内訳

①信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、民間の法人から信用基金に充てるべきものとして出えんされた資金であり、期末残高は、305,127,000円となっております。

②信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内 訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備 考
普通預金	1,827,000	1,827,000	
有価証券			
金融債	100,560,000	100,560,000	
政府保証債	202,740,000	202,740,000	
合 計	305,127,000	305,127,000	

③独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条（信用基金の増減）に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	8,830,599	事業収入	1,267,319
法人税、住民税等	23,684	財務収益	2,305,589
当期純利益	18,393,953	雑益	23,675,328
支出合計	27,248,236	収入合計	27,248,236

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

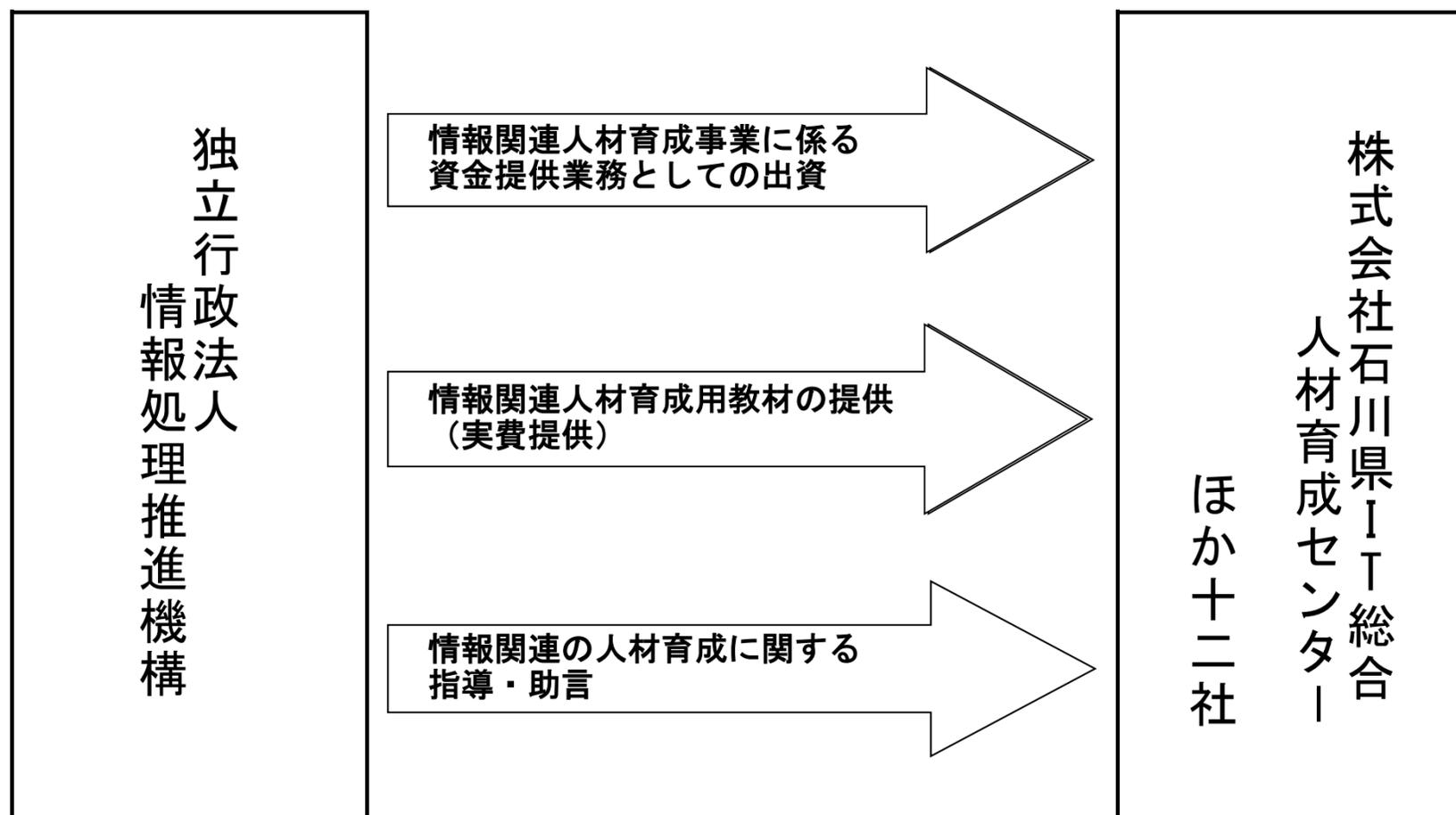
① 特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	①ソフトウェア人材育成 ②高度ソフトウェア技術の実践指導支援 ③事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	青木 雅典
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	橋本 良隆	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	山浦 正井	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役専務	砂川 智	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	小林 篤史	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 明人	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	市川 熙	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	瀧中 秀敏	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	川口 博士	

(平成26年3月31日現在)

この他に、清算手続き中の関連会社(株)広島ソフトウェアセンターがあります。

②特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況（財務諸表）

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	188,136	流 動 負 債	12,749	営業収益	124,702
固 定 資 産	544,848	固 定 負 債	26,827	営業費用	140,581
				営業利益（損失）	△15,878
				営業外収益	3,305
				営業外費用	-
				経常利益（損失）	△12,572
		負 債 計	39,576	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△76,590	税引前当期純利益（損失）	△12,572
		純 資 産 計	693,409	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	732,985	合 計	732,985	当期純利益（損失）	△12,869

※ 千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。（以下、同様）

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	94,628	流動負債	15,745	営業収益	133,149
固定資産	535,799	固定負債	15,793	営業費用	128,846
				営業利益(損失)	4,302
				営業外収益	434
				営業外費用	42
				経常利益(損失)	4,694
		負債計	31,539	特別利益	-
		資本金	947,400	特別損失	343
		繰越利益剰余金	△348,512	税引前当期純利益(損失)	4,350
		純資産計	598,887	法人税、住民税及び事業税	654
				法人税等調整額	-
合 計	630,427	合 計	630,427	当期純利益(損失)	3,696

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	701,692	流動負債	499,312	営業収益	1,193,265
固定資産	1,124,290	固定負債	130,063	営業費用	947,610
				営業利益(損失)	245,655
				営業外収益	3,696
				営業外費用	3,701
				経常利益(損失)	245,650
		負債計	629,375	特別利益	105
		資本金	900,000	特別損失	318,577
		繰越利益剰余金	296,607	税引前当期純利益(損失)	△72,822
		純資産計	1,196,607	法人税、住民税及び事業税	1,496
				法人税等調整額	△25,433
合 計	1,825,983	合 計	1,825,983	当期純利益(損失)	△48,885

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	404,525	流 動 負 債	16,003	営業収益	119,751
固 定 資 産	950,895	固 定 負 債	3,490	営業費用	110,691
				営業利益(損失)	9,060
				営業外収益	5,089
				営業外費用	0
				経常利益(損失)	14,150
		負 債 計	19,493	特別利益	-
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		繰越利益剰余金	57,427	税引前当期純利益(損失)	14,150
		純 資 産 計	1,335,927	法人税、住民税及び事業税	6,471
合 計	1,355,420	合 計	1,355,420	法人税等調整額	△100
				当期純利益(損失)	7,779

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	308,922	流 動 負 債	91,775	営業収益	451,087
固 定 資 産	865,867	固 定 負 債	131,686	営業費用	427,667
				営業利益(損失)	23,420
				営業外収益	1,264
				営業外費用	532
				経常利益(損失)	24,152
		負 債 計	223,461	特別利益	-
		資 本 金	909,000	特別損失	2,834
		利 益 準 備 金	766	税引前当期純利益(損失)	21,318
		別 途 積 立 金	25,000	法人税、住民税及び事業税	6,708
		繰越利益剰余金	16,561	法人税等調整額	4,312
		純 資 産 計	951,328	当期純利益(損失)	10,298
合 計	1,174,789	合 計	1,174,789		

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	172,611	流動負債	11,898	営業収益	108,741
固定資産	379,403	固定負債	12,346	営業費用	118,304
				営業利益(損失)	△9,563
				営業外収益	514
				営業外費用	67
		負債計	24,244	経常利益(損失)	△9,115
		資本金	858,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△330,230	特別損失	-
				税引前当期純利益(損失)	△9,115
		純資産計	527,769	法人税、住民税及び事業税	335
合 計	552,014	合 計	552,014	法人税等調整額	△906
				当期純利益(損失)	△8,544

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	72,606	流動負債	61,895	営業収益	205,012
固定資産	230,329	固定負債	9,986	営業費用	260,186
				営業利益(損失)	△55,174
				営業外収益	329
				営業外費用	231
		負債計	71,881	経常利益(損失)	△55,075
		資本金	637,000	特別利益	-
		その他資本剰余金	967	特別損失	-
		利益準備金	595	税引前当期純利益(損失)	△55,075
		繰越利益剰余金	△407,508	法人税、住民税及び事業税	769
		純資産計	231,054	法人税等調整額	-
合 計	302,935	合 計	302,935	当期純利益(損失)	△55,845

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	120,353	流動負債	18,824	営業収益	130,952
固定資産	942,677	固定負債	3,822	営業費用	139,724
				営業利益(損失)	△8,771
				営業外収益	5,504
				営業外費用	105
		負債計	22,646	経常利益(損失)	△3,371
		資本金	1,073,000	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△34,845	特別損失	162
		その他有価証券評価差額金	2,229	税引前当期純利益(損失)	△3,534
		純資産計	1,040,384	法人税、住民税及び事業税	956
				法人税等調整額	-
合 計	1,063,031	合 計	1,063,031	当期純利益(損失)	△4,490

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	266,480	流動負債	6,012	営業収益	35,176
固定資産	228,788	固定負債	137	営業費用	51,935
				営業利益(損失)	△16,759
				営業外収益	468
				営業外費用	-
		負債計	6,150	経常利益(損失)	△16,290
		資本金	816,400	特別利益	-
		繰越利益剰余金	△327,281	特別損失	80,706
		純資産計	489,118	税引前当期純利益(損失)	△96,997
				法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	495,268	合 計	495,268	当期純利益(損失)	△97,293

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	553,424	流動負債	46,924	営業収益	214,789
固定資産	469,370	固定負債	14,475	営業費用	218,906
				営業利益(損失)	△4,117
				営業外収益	31,576
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	27,459
		負債計	61,399	特別利益	5,755
		資本金	1,047,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△86,590	税引前当期純利益(損失)	33,214
		その他有価証券評価差額金	985	法人税、住民税及び事業税	11,518
		純資産計	961,394	法人税等調整額	1,963
合 計	1,022,794	合 計	1,022,794	当期純利益(損失)	19,732

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	64,680	流動負債	25,978	営業収益	160,812
固定資産	588,844	固定負債	17,809	営業費用	187,410
				営業利益(損失)	△26,598
				営業外収益	1,025
				営業外費用	278
				経常利益(損失)	△25,850
		負債計	43,788	特別利益	100
		資本金	981,150	特別損失	-
		繰越利益剰余金	△371,414	税引前当期純利益(損失)	△25,750
		純資産計	609,735	法人税、住民税及び事業税	296
合 計	653,524	合 計	653,524	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	△26,047

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)				損益計算書の要旨 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	488,220	流動負債	65,124	営業収益	657,288
固定資産	220,363	固定負債	7,892	営業費用	602,263
				営業利益(損失)	55,025
				営業外収益	522
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	55,547
		負債計	73,017	特別利益	-
		資本金	900,000	特別損失	8
		繰越利益剰余金	△264,432	税引前当期純利益(損失)	55,539
		純資産計	635,567	法人税、住民税及び事業税	22,716
合 計	708,584	合 計	708,584	法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	32,822

(株)広島ソフトウェアセンター

清算貸借対照表の要旨 (平成26年3月31日現在)			
資 産		負 債 及 び 純 資 産	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	972,019	流動負債	21,905
固定資産	226,473	固定負債	17,684
		負債計	39,590
		純資産	1,158,902
		純資産計	1,158,902
合 計	1,198,492	合 計	1,198,492

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上 計上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	251,294	-	-	8,000	400,000	252,855
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	411,962	-	-	8,000	400,000	531,825
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	415,532	-	-	8,000	400,000	417,967
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	294,532	-	-	8,000	400,000	297,755
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	250,029	-	-	8,000	400,000	246,046
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	92,548	-	-	8,000	400,000	74,533
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	389,600	-	-	8,000	400,000	387,841
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	286,439	-	-	8,000	400,000	284,393
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	287,315	-	-	8,000	400,000	239,646
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	360,713	-	-	8,000	400,000	367,295
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	259,199	-	-	8,000	400,000	248,580
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	267,886	-	-	8,000	400,000	282,474
合 計		5,200,000	3,567,055	-	-		5,200,000	3,631,213

※ 千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社株式との取引の状況

① 特定関連会社及び関連会社に対する債権債務の明細

(単位：千円)

区 分	法 人 名 称	債 権	債 務
関連会社	(株)いばらきIT人材開発センター	-	72

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連結貸借対照表	139
連結損益計算書	140
連結キャッシュ・フロー計算書	141
連結剰余金計算書	142
重要な会計方針ほか	
・重要な会計方針	143
・注記事項	145
連結附属明細書	149

連結貸借対照表

(平成26年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	207,559,395	買掛金	71,867
業務未収金	4,818,409	未払金	4,925,680
貸倒引当金	△ 10,000	未払法人税等	1,067,800
	4,808,409	預り金	256,167
貯蔵品	169,772	前受収益	5,557,846
前払費用	437,923	引当金	
仮払金	58,450	賞与引当金	870,000
未収金	370,852	流動負債合計	12,749,360
未収収益	30,761		
流動資産合計	213,435,562	II 固定負債	
II 固定資産		預り保証金	16,524,760
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,111,104,514	退職給付引当金	10,302,325
減価償却累計額	△ 643,836,524	固定負債合計	26,827,085
	467,267,990	負債合計	39,576,445
車両運搬具	2,572,000	純資産の部	
減価償却累計額	△ 2,571,999	I 資本金	6,863,701,168
	1	II 連結剰余金	△ 2,448,183,903
工具器具備品	44,194,163	III その他有価証券評価差額金	1,207,783
減価償却累計額	△ 37,347,617	IV 少数株主持分	333,196,650
	6,846,546	純資産合計	4,749,921,698
有形固定資産合計	474,114,537		
2 無形固定資産			
電話加入権	327,752		
ソフトウェア	307,501		
無形固定資産合計	635,253		
3 投資その他の資産			
投資有価証券	470,099,067		
関係会社株式	3,631,213,724		
投資その他の資産合計	4,101,312,791		
固定資産合計	4,576,062,581		
資 産 合 計	4,789,498,143	負債及び純資産合計	4,789,498,143

連結損益計算書
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
人材育成業務費	84,203,056	
一般管理費	56,378,278	
経常費用合計		140,581,334
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	106,702,875	
補助金等収益	19,100,000	
財務収益		
受取利息	333,829	
持分法による投資利益	65,200,521	
雑益	1,871,684	
経常収益合計		193,208,909
経常利益		52,627,575
税金等調整前当期純利益		52,627,575
法人税、住民税及び事業税		296,500
少数株主損益調整前当期純利益		52,331,075
少数株主損失		6,184,020
当期純利益		58,515,095
当期総利益		58,515,095

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 53,048,542
	人件費支出	△ 29,641,424
	その他の業務支出	△ 21,337,603
	業務収入	125,328,920
	その他の収入	2,156,710
	小計	23,458,061
	利息及び配当金の受取額	384,049
	法人税等の支払額	△ 330,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	23,511,610
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 100,000,000
	定期預金の払戻による収入	100,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 825,600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 825,600
III	資金増加額	22,686,010
IV	資金期首残高	84,873,385
V	資金期末残高	107,559,395

連結剰余金計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)
地域事業出資業務勘定

	(単位：円)
I 連結剰余金期首残高	△ 2,506,698,998
II 当期総利益	58,515,095
IV 連結剰余金期末残高	<u>△ 2,448,183,903</u>

重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社及び全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 12社

主要な会社の名称 (株)岩手ソフトウェアセンター

(株)仙台ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

② 賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式を採用し、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 連結貸借対照表関係

（1）繰延税金資産の主な原因別内訳

①流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 307,980 円

その他 322,952 円

繰延税金資産小計 630,932 円

評価性引当額 △630,932 円

繰延税金資産合計 0 円

②固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金 3,647,023 円

繰越欠損金 13,617,938 円

繰延税金資産小計 17,264,961 円

評価性引当額 △17,264,961 円

繰延税金資産合計 0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、要求払預金であります。

（1）資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

現金及び預金 207,559,395 円

定期預金 △100,000,000 円

資金の期末残高 107,559,395 円

（2）重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 追加情報

該当事項はありません。

4. 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. その他

(1) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定し、独立行政法人通則法第47条で定められている通り運用しております。

未收債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公社債等及び非上場株式を保有しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
a 現金及び預金	207	207	-
b 投資有価証券	70	70	-
満期目的保有債券	70	70	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

a 現金及び預金

現金及び預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 以下の非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「b 投資有価証券」には含めておりません。

- ・ 投資有価証券 連結貸借対照表計上額 400 百万円
- ・ 関係会社株式 連結貸借対照表計上額 3,631 百万円

(2) 賃貸等不動産に関する注記

①賃貸等不動産の状況に関する事項

当機構の特定関連会社である(株)石川県IT総合人材育成センターでは、金沢市において、賃貸用オフィスビルを有しております。

②賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
244	△7	236	250

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

警備（電気錠）設備導入による増加 6百万円

減価償却による減少 13百万円

(注3) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
52	32	-

(3) 資産除去債務に係る注記

株式会社石川県IT総合人材育成センターは本社建物敷地の不動産賃貸借契約に基づき、建物退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該賃貸借契約は1年ごとに継続的に更新されており、当該債務に関する土地の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。）の明細並びに減損損失累計額

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		摘要
						当期償却額	減損損失累計額	
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	1,110,278,914	825,600	0	1,111,104,514	643,836,524	26,083,316	0	467,267,990
車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1
工具器具備品	54,098,412	0	9,904,249	44,194,163	37,347,617	7,048,408	0	6,846,546
計	1,166,949,326	825,600	9,904,249	1,157,870,677	683,756,140	33,131,724	0	474,114,537
有形固定資産合計	1,110,278,914	825,600	9,904,249	1,111,104,514	643,836,524	26,083,316	0	467,267,990
車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,571,999	0	0	1
工具器具備品	54,098,412	0	9,904,249	44,194,163	37,347,617	7,048,408	0	6,846,546
計	1,166,949,326	825,600	9,904,249	1,157,870,677	683,756,140	33,131,724	0	474,114,537
無形固定資産 (償却費損益内)								
電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
ソフトウェア	650,000	0	0	650,000	342,499	130,000	0	307,501
計	977,752	0	0	977,752	342,499	130,000	0	635,253
無形固定資産合計	977,752	0	0	977,752	342,499	130,000	0	635,253
投資有価証券	470,149,287	0	50,220	470,099,067	-	-	-	470,099,067
関係会社株式	3,567,055,209	64,158,515	0	3,631,213,724	-	-	-	3,631,213,724
計	4,037,204,496	64,158,515	50,220	4,101,312,791	-	-	-	4,101,312,791

注 当期増加額は関係会社株式の評価による増加であります。

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債 96回		70,246,150	70,000,000	70,099,067	0	
	計	70,246,150	70,000,000	70,099,067	0		
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
	計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
投資有価証券	小計			470,099,067			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	連結貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	252,855,379	252,855,379	1,560,511		
	(株) ソフトアカデミーあおもり	400,000,000	531,825,528	531,825,528	119,863,280		
	(株) 岩手ソフトウェアセンター	400,000,000	417,967,001	417,967,001	2,434,096		
	(株) 仙台ソフトウェアセンター	400,000,000	297,755,366	297,755,366	3,223,187		
	(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	246,046,349	246,046,349	△ 3,983,275		
	(株) システムソリューションセンターとちぎ	400,000,000	74,533,635	74,533,635	△ 18,014,609		
	(株) 名古屋ソフトウェアセンター	400,000,000	387,841,435	387,841,435	△ 1,674,170		
	(株) 広島ソフトウェアセンター	400,000,000	284,393,326	284,393,326	△ 2,046,418		
	(株) 山口県ソフトウェアセンター	400,000,000	239,646,317	239,646,317	△ 47,669,544		
	(株) 福岡ソフトウェアセンター	400,000,000	367,295,007	367,295,007	7,538,690		
	熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	248,580,054	248,580,054	△ 10,619,143		
	(株) 宮崎県ソフトウェアセンター	400,000,000	282,474,327	282,474,327	14,587,916		
	計	4,800,000,000	3,631,213,724	3,631,213,724	65,200,521		
連結貸借対照表計上額合計				4,101,312,791			

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	680,000	870,000	680,000	0	870,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	3,052,701	1,765,708	4,818,409	10,000	0	10,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	10,209,300	93,025	0	10,302,325	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	10,209,300	93,025	0	10,302,325	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
民間出資金	0	0	0	0	
計	6,863,701,168	0	0	6,863,701,168	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	0	0	0	0	
目的積立金	0	0	0	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	
損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
民間出えん金	0	0	0	0	
差引計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
IT総合人材育成費補助金	7,800,000	0	0	0	0	7,800,000	石川県からの補助金
高度ITエンジニア 養成事業費補助金	9,500,000	0	0	0	0	9,500,000	石川県からの補助金
企画提案型営業力向上 セミナー開催費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	石川県からの補助金
合計	19,100,000	0	0	0	0	19,100,000	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)	(0)	(-)	(0)
	4,750	1	0	0
職員	(-)	(0)	(-)	(0)
	16,572	4	0	0
合計	(-)	(0)	(-)	(0)
	21,322	5	0	0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務勘定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期 末 残 高	備 考
現 金	27,376	
普通預金	107,532,019	
定期預金	100,000,000	
合 計	207,559,395	